

## パラグアイ主要経済指標( 1月 )

### I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

11月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,773Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

11月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,116Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

### II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

1月の消費者物価指数(総合)は0.6%となった。

(2) コア・インフレ

1月のコア・インフレ率は0.1%となった。

### III 貿易

輸出総額(1月~12月)は、対前年比2.0%増となった。(大豆種子13.9%増、大豆油3.9%増、大豆粉-6.0%、穀物類-6.0%、牛肉-2.1%、電力4.7%増、その他-3.1%となった。)

### IV 外貨準備高

1月末の外貨準備高は、約7,083百万米ドルであった。

### V 対外累積債務

11月末の対外累積債務は、約4,672百万米ドルであった。

### VI 最低賃金、失業率

### VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

### VIII 1月のトピックス

- 1 2016年予算と歳入・歳出・資金調達が同額の2017年予算が成立
- 2 パラグアイ・米国間で貿易投資枠組協定(TIFA)に署名
- 3 パラグアイ・アラブ首長国連邦間で投資協定及び租税協定に署名
- 4 パラグアイの包括的開発指数は4.31、分析された新興経済国79ヶ国中19位
- 5 パラグアイの腐敗認識指数は30Pt、176ヶ国中123位
- 6 パラグアイのカントリーリスクスコアは9.5Pt、調査82ヶ国中73位でワースト10
- 7 パラグアイのOECD開発センターへの加盟が承認

2017年2月10日

## I 為替相場

### 1 為替レート概要(月平均値, 売値)

#### (1) 対ドル(Gs/US\$)

11月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,773Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

#### (2) 対ユーロ(Gs/EURO)

11月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,116Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

#### (3) 対リアル(Gs/REAL)

11月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,699Gsとなった。

#### (4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

11月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は364Gsとなった。

### 2 為替レート表(月平均値, 売値)

(2015年~2017年)

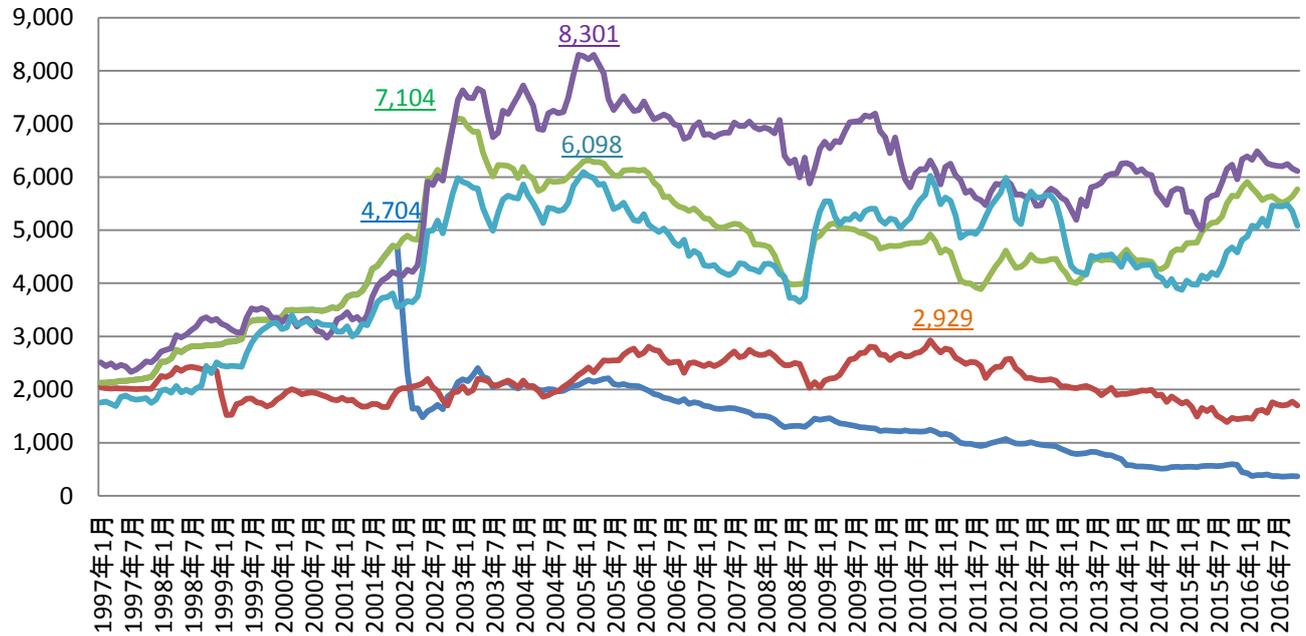
年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4,754	5,341	1,773	544	4,050
2015年 2月	4,760	5,341	1,669	546	3,982
2015年 3月	4,765	5,115	1,489	540	3,974
2015年 4月	4,963	5,013	1,652	557	4,149
2015年 5月	5,069	5,570	1,593	564	4,086
2015年 6月	5,137	5,645	1,657	565	4,204
2015年 7月	5,152	5,668	1,507	561	4,156
2015年 8月	5,262	5,903	1,453	567	4,341
2015年 9月	5,507	6,157	1,388	585	4,595
2015年 10月	5,651	6,233	1,466	594	4,679
2015年 11月	5,639	5,959	1,443	582	4,578
2015年 12月	5,802	6,332	1,455	447	4,813
2016年 1月	5,907	6,388	1,468	425	4,878
2016年 2月	5,792	6,325	1,448	375	5,084
2016年 3月	5,695	6,485	1,596	389	5,061
2016年 4月	5,568	6,374	1,614	390	5,216
2016年 5月	5,619	6,256	1,560	400	5,076
2016年 6月	5,639	6,230	1,761	375	5,464
2016年 7月	5,560	6,210	1,717	371	5,450
2016年 8月	5,517	6,200	1,701	362	5,445
2016年 9月	5,558	6,246	1,714	365	5,485
2016年 10月	5,633	6,163	1,772	371	5,361
2016年 11月	5,773	6,116	1,699	364	5,083
2016年 12月					
2017年 1月					
2017年 2月					
2017年 3月					
2017年 4月					
2017年 5月					
2017年 6月					
2017年 7月					
2017年 8月					
2017年 9月					
2017年 10月					
2017年 11月					
2017年 12月					

### 対グアラニ為替相場(月平均値)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ(Peso) — レアル(Real) — ドル(USD) — ユーロ(Euro) — 円(100Yen)

(グアラニ)

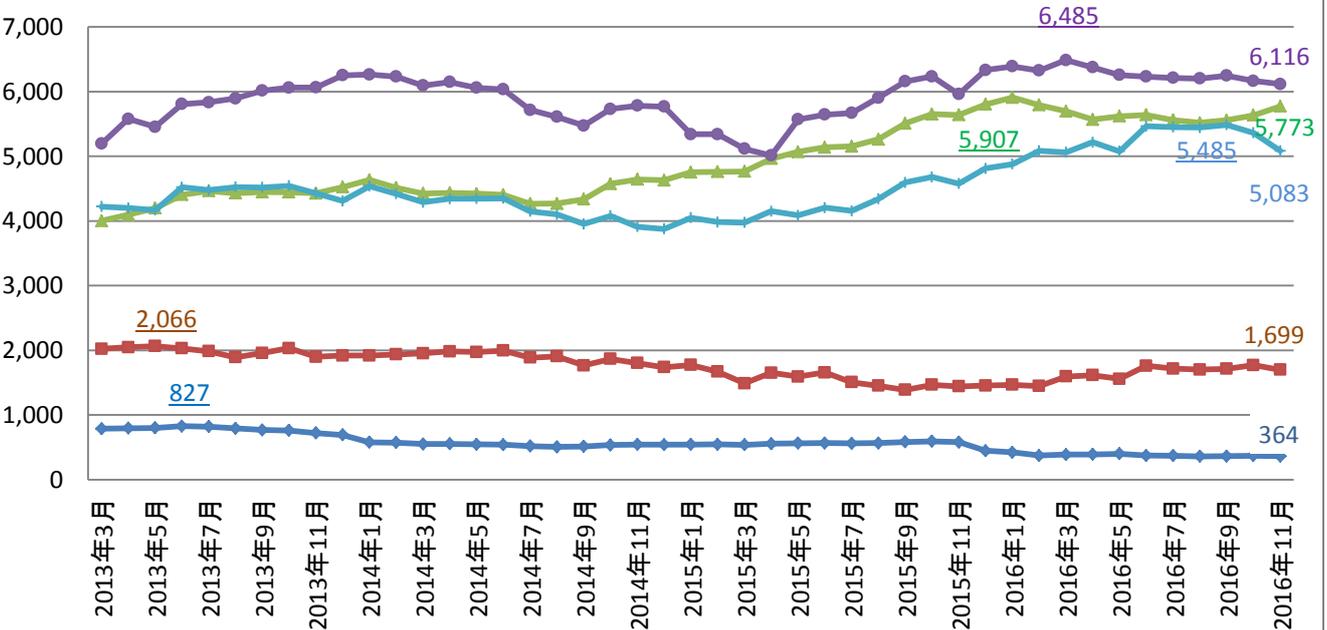


### 対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ(Peso) — レアル(Real) — ドル(USD) — ユーロ(Euro) — 円(100Yen)

(グアラニ)



## II 消費者物価指数

### 1 消費者物価指数概要

#### (1) 消費者物価指数(総合)

1月の消費者物価数(総合)は0.6%となった。

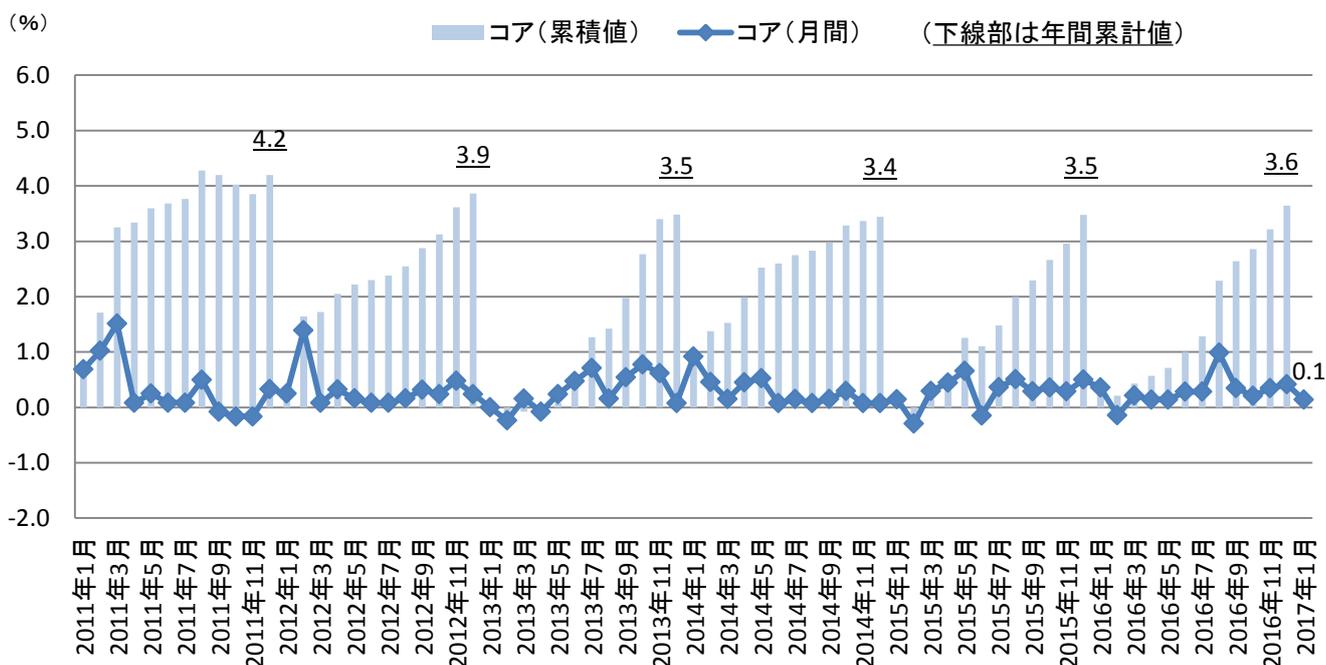
#### (2) コア・インフレ

1月のコア・インフレ率は0.1%となった。

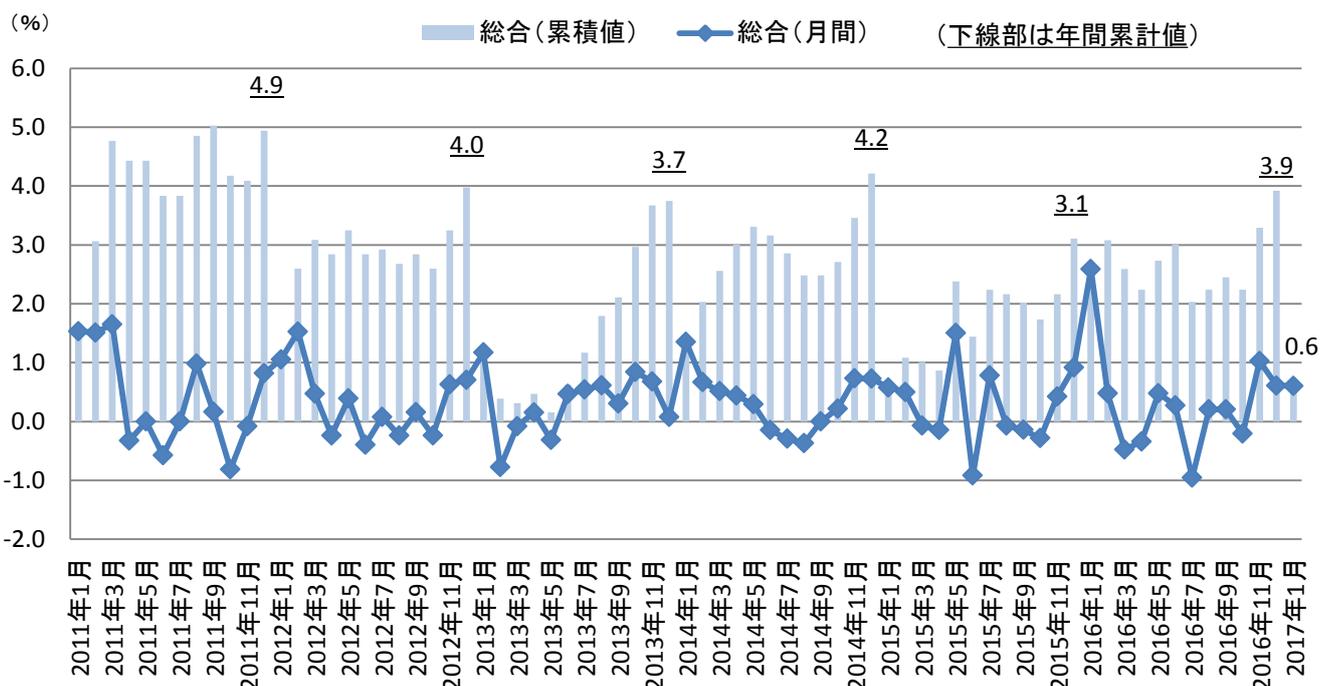
### 2 消費者物価指数一覧表 (2015年～2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月				
2017年 3月				
2017年 4月				
2017年 5月				
2017年 6月				
2017年 7月				
2017年 8月				
2017年 9月				
2017年 10月				
2017年 11月				
2017年 12月				

## コア・インフレ率(前月比・累計値)



## インフレ率(前月比・累計値)



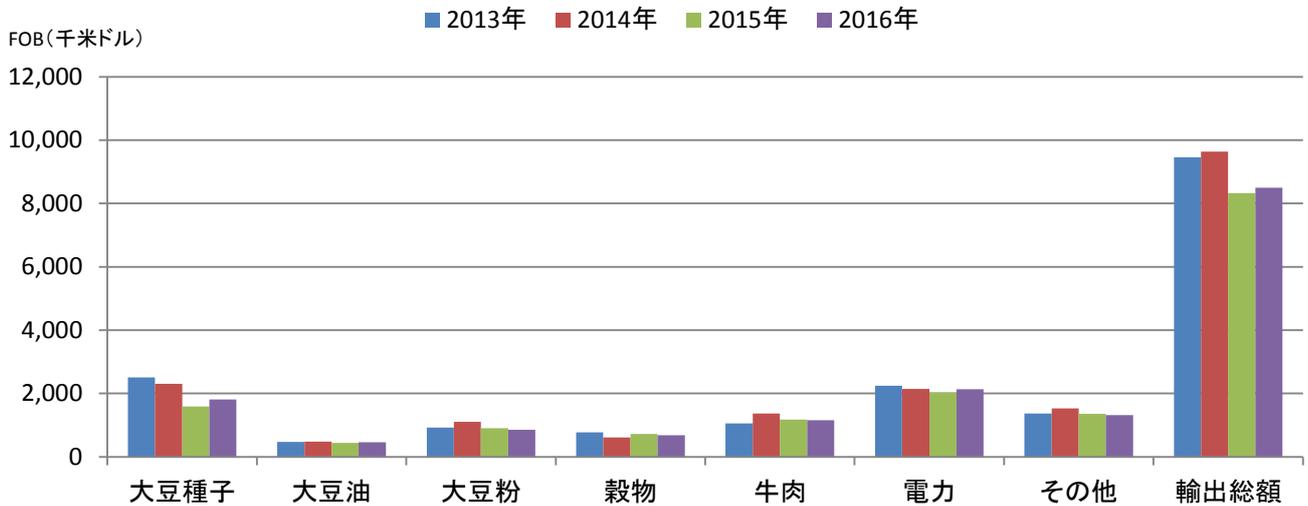
### Ⅲ 貿易

#### 1 主要輸出品目別輸出総額(1月～12月)

単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	牛肉	電力	その他	輸出総額
2013年 1月～12月	2,509,104	467,533	923,002	776,198	1,059,193	2,245,232	1,367,634	9,456,342
2014年 1月～12月	2,305,070	481,076	1,107,388	614,697	1,369,856	2,143,650	1,531,334	9,635,886
2015年 1月～12月	1,594,198	445,191	904,719	727,487	1,180,683	2,035,599	1,361,326	8,327,546
2016年 1月～12月	1,815,834	462,682	850,422	683,767	1,156,056	2,131,779	1,319,487	8,493,697
前年比度(2015/2016)	13.9%	3.9%	-6.0%	-6.0%	-2.1%	4.7%	-3.1%	2.0%

#### 主要輸出品目別輸出総額(2016年1月～12月)

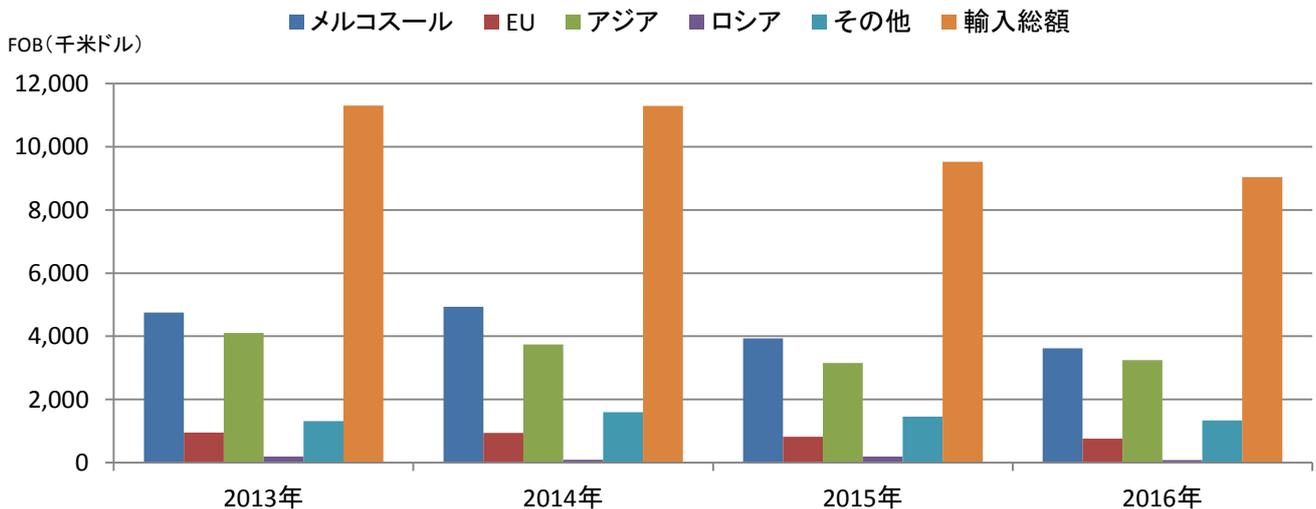


#### 2 輸入総額(1月～12月)

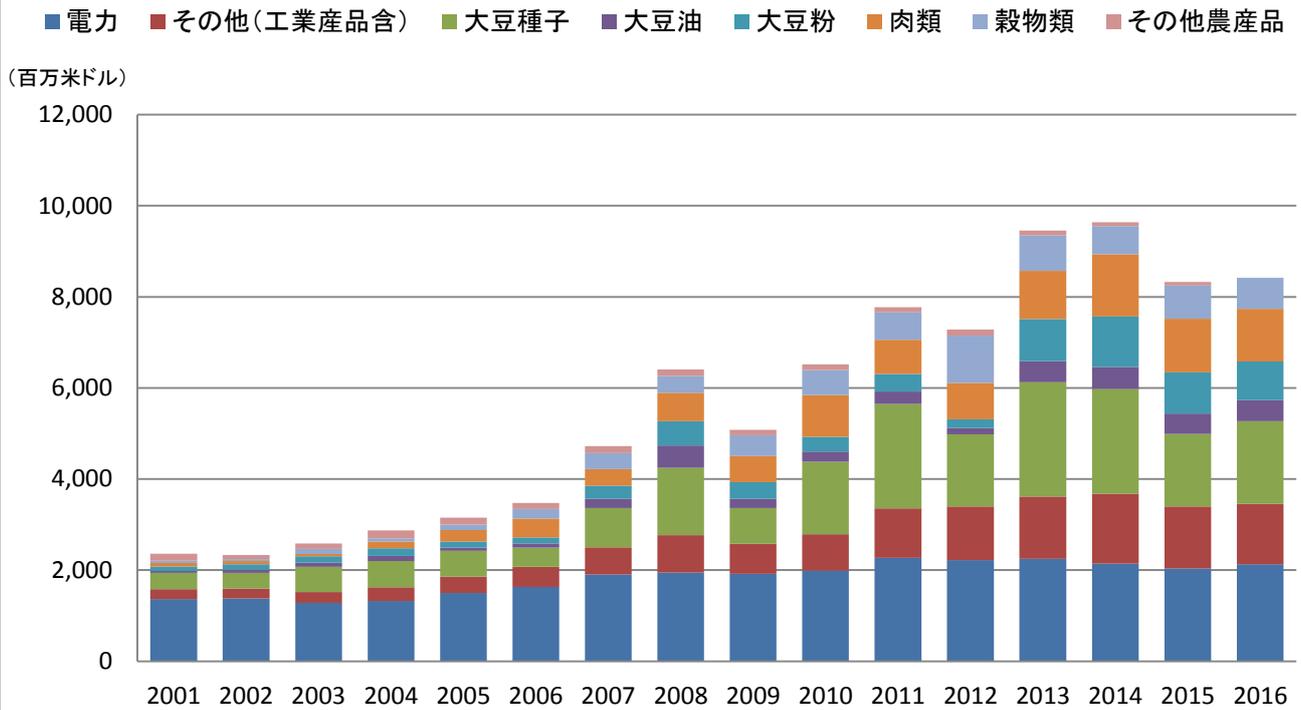
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2013年 1月～12月	4,747,500	949,030	4,102,088	192,845	1,310,606	11,302,069
2014年 1月～12月	4,935,729	941,219	3,736,431	90,326	1,595,622	11,299,327
2015年 1月～12月	3,927,348	812,248	3,149,255	189,186	1,451,268	9,529,305
2016年 1月～12月	3,622,273	760,023	3,242,774	82,849	1,334,533	9,042,452
前年比度(2015/2016)	-7.8%	-6.4%	3.0%	-56.2%	-8.0%	-5.1%

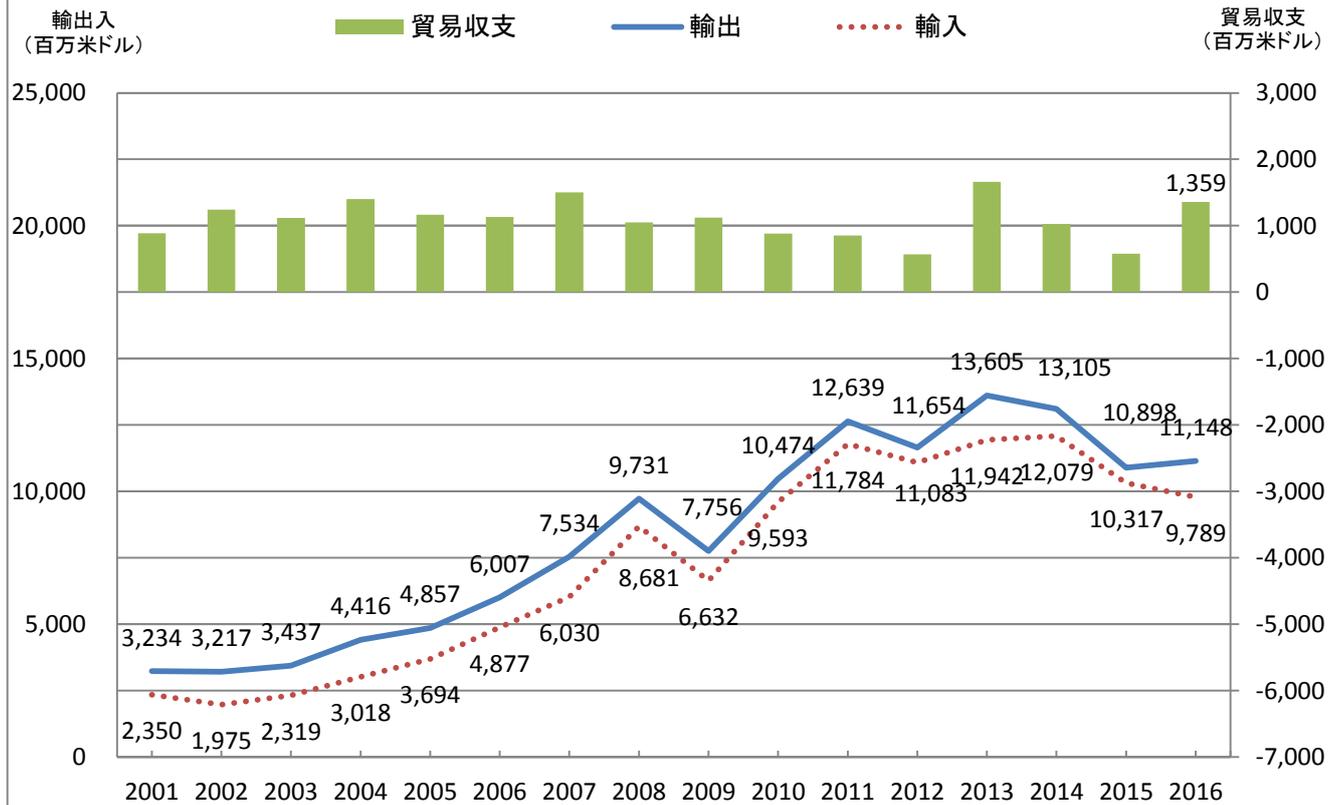
#### 域別輸入総額(2016年1月～12月)



## 主要輸出品目別



## 貿易(輸出入総額・貿易収支)



#### IV 外貨準備高

##### 1 外貨準備高概要

1月末の外貨準備高は、約7,083百万米ドルであった。

##### 2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年～2017年)

(千米ドル)

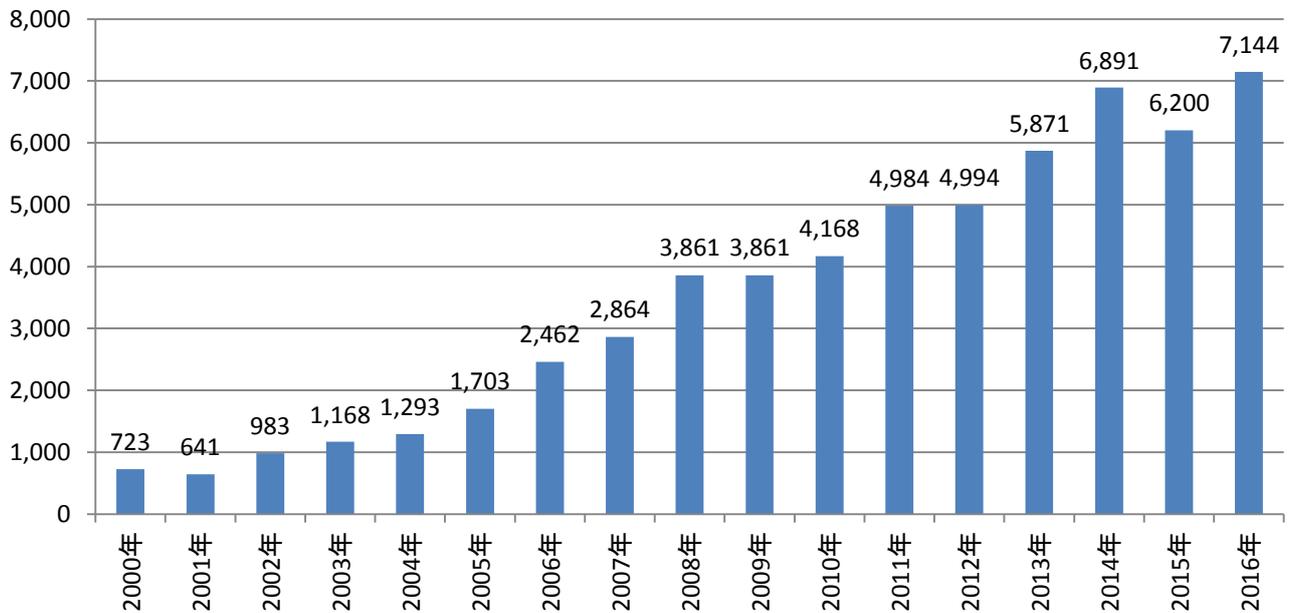
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1,168
2004年 12月	1,293
2005年 12月	1,703
2006年 12月	2,462
2007年 12月	2,864
2008年 12月	3,861
2009年 12月	3,861
2010年 12月	4,168
2011年 12月	4,984
2012年 12月	4,994
2013年 12月	5,871
2014年 12月	6,891
2015年 12月	6,200
2016年 12月	7,144

(千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5,720
2014年 2月	5,768
2014年 3月	6,022
2014年 4月	6,202
2014年 5月	6,333
2014年 6月	6,377
2014年 7月	6,275
2014年 8月	7,247
2014年 9月	7,130
2014年 10月	7,001
2014年 11月	7,050
2014年 12月	6,891
2015年 1月	6,806
2015年 2月	6,721
2015年 3月	6,672
2015年 4月	7,066
2015年 5月	7,077
2015年 6月	7,100
2015年 7月	6,902
2015年 8月	6,771
2015年 9月	6,508
2015年 10月	6,336
2015年 11月	6,247
2015年 12月	6,200
2016年 1月	6,001
2016年 2月	5,858
2016年 3月	6,633
2016年 4月	6,829
2016年 5月	6,867
2016年 6月	6,882
2016年 7月	6,851
2016年 8月	6,902
2016年 9月	7,000
2016年 10月	6,924
2016年 11月	6,896
2016年 12月	7,144
2017年 1月	7,083
2017年 2月	
2017年 3月	
2017年 4月	
2017年 5月	
2017年 6月	
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

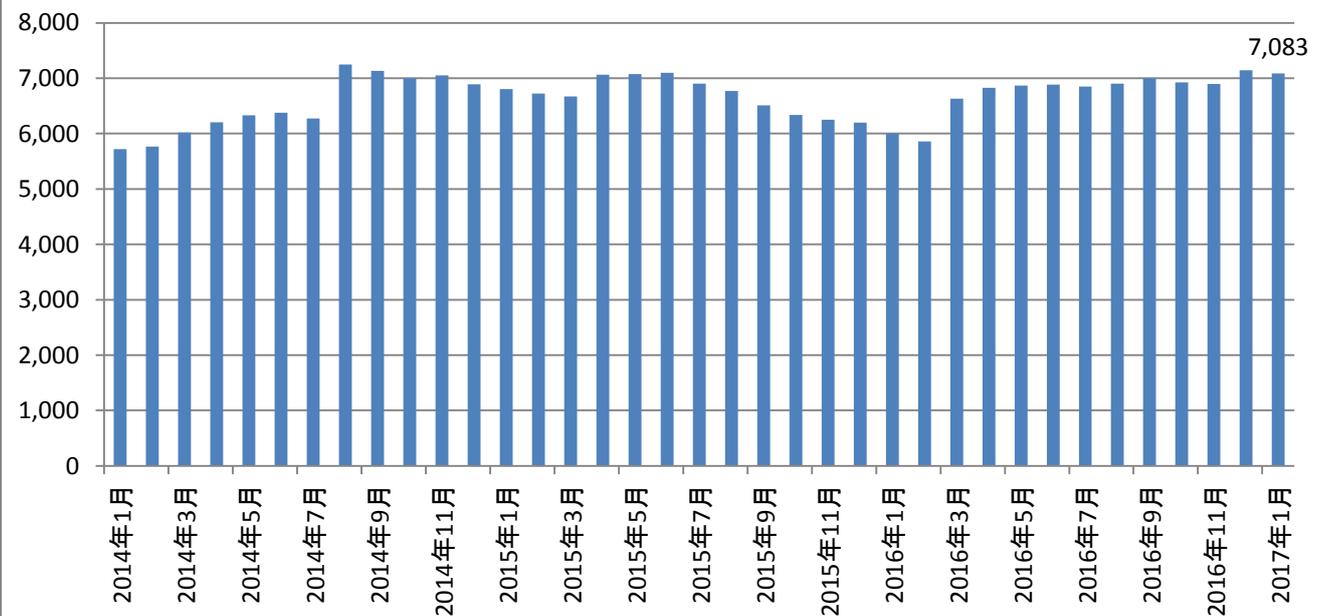
## 外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



## 外貨準備高:月末値(2014年~2016年)

(百万米ドル)



## V 対外累積債務

### 1 対外累積債務概要

11月末の対外累積債務は、約4,672百万米ドルであった。

### 2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

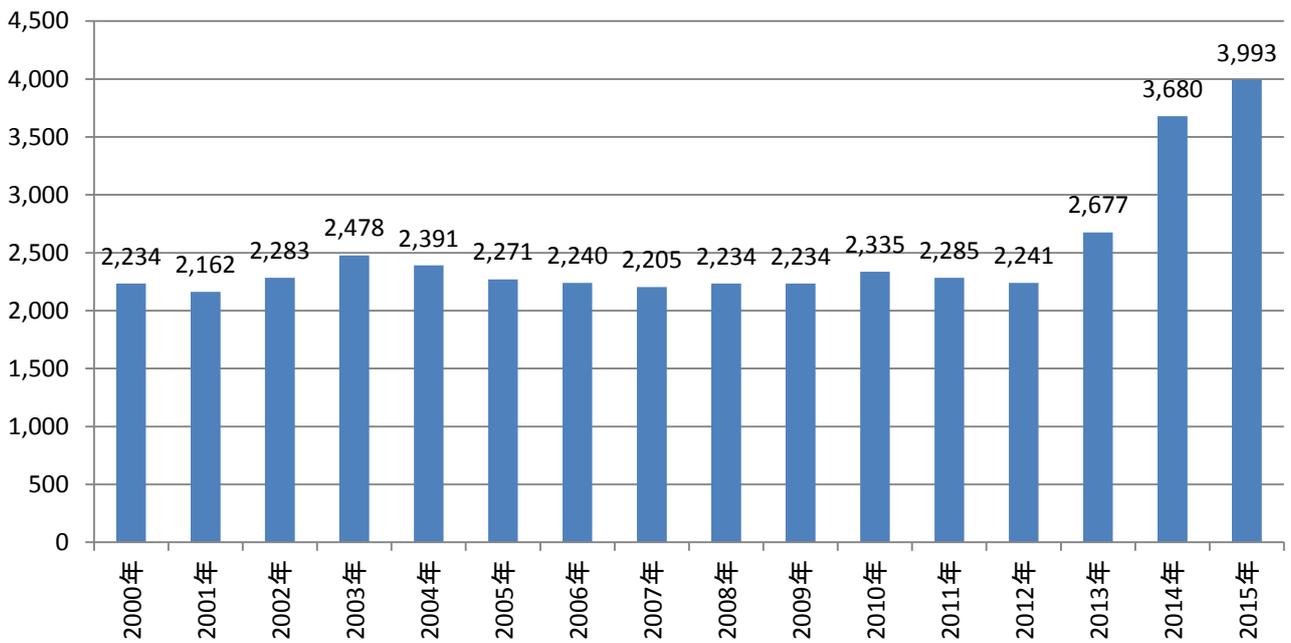
年	年末値
2000年 12月	2,234,322
2001年 12月	2,162,407
2002年 12月	2,283,051
2003年 12月	2,477,573
2004年 12月	2,390,687
2005年 12月	2,271,139
2006年 12月	2,240,448
2007年 12月	2,205,330
2008年 12月	2,234,198
2009年 12月	2,234,233
2010年 12月	2,335,425
2011年 12月	2,284,723
2012年 12月	2,241,060
2013年 12月	2,677,032
2014年 12月	3,679,598
2015年 12月	3,993,084

### (2014年～2016年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2,664,342
2014年 2月	2,656,189
2014年 3月	2,681,312
2014年 4月	2,690,146
2014年 5月	2,683,411
2014年 6月	2,677,604
2014年 7月	2,660,660
2014年 8月	3,648,831
2014年 9月	3,629,087
2014年 10月	3,628,449
2014年 11月	3,604,216
2014年 12月	3,679,598
2015年 1月	3,679,212
2015年 2月	3,670,452
2015年 3月	3,665,989
2015年 4月	3,931,070
2015年 5月	3,932,823
2015年 6月	3,934,322
2015年 7月	3,913,548
2015年 8月	3,918,582
2015年 9月	3,923,794
2015年 10月	3,907,839
2015年 11月	3,901,630
2015年 12月	3,993,084
2016年 1月	3,979,611
2016年 2月	3,976,494
2016年 3月	4,571,208
2016年 4月	4,632,521
2016年 5月	4,645,744
2016年 6月	4,661,321
2016年 7月	4,676,844
2016年 8月	4,651,968
2016年 9月	4,657,395
2016年 10月	4,656,039
2016年 11月	4,672,436
2016年 12月	

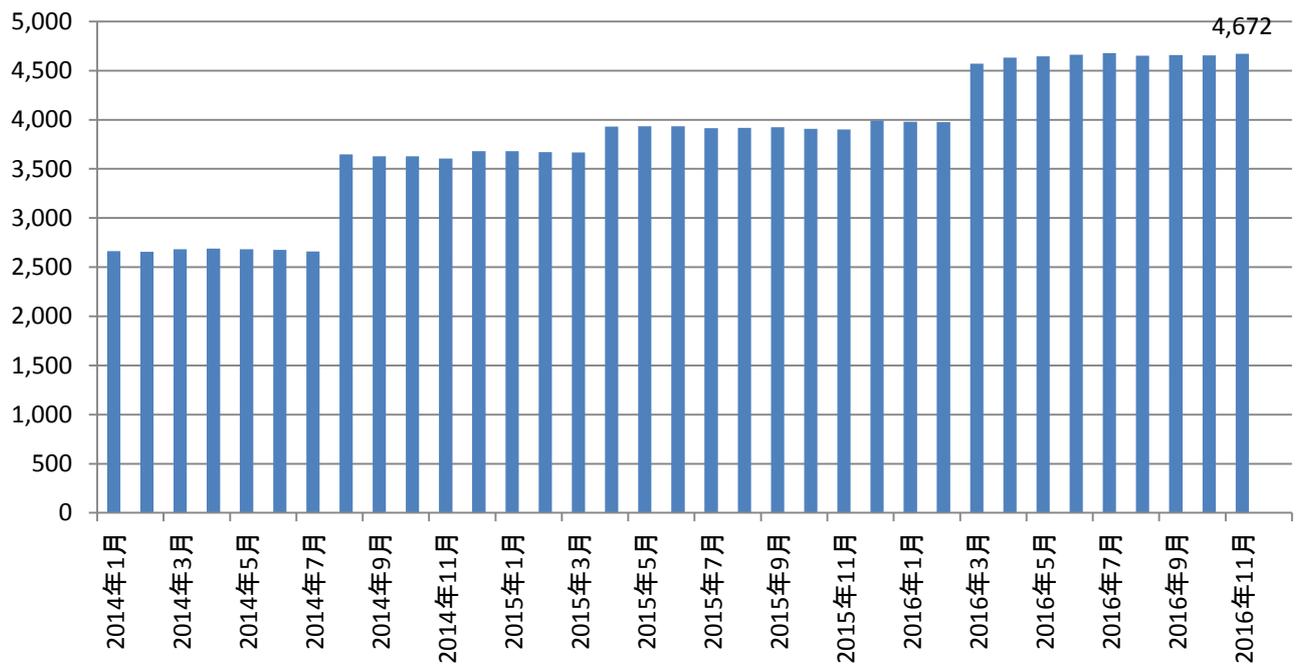
## 対外累積債務：年末値

(百万米ドル)



## 対外累積債務：月末値(2014年～2016年)

(百万米ドル)



## VI 最低賃金・失業率

### 1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定されることとなった。現在の最低賃金は、1,964,507グアラニである。

#### (1) 最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)
2005年1月 ~ 2005年3月	972,413
2005年4月 ~ 2006年3月	1,089,103
2006年4月 ~ 2007年9月	1,219,795
2007年10月 ~ 2009年4月	1,341,775
2009年5月 ~ 2010年6月	1,408,864
2010年7月 ~ 2011年3月	1,507,484
2011年4月 ~ 2014年2月	1,658,232
2014年3月 ~ 2016年11月	1,824,055
2016年12月 ~	1,964,507

### 2 失業率

2016年11月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2016年失業率(第3四半期時点)が6.9%であった旨発表された。

#### 失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6.0
2011年	6.0
2012年	7.9
2013年	8.1
2014年	6.5
2015年第1四半期	7.6
2015年第2四半期	6.7
2015年第3四半期	6.0
2015年第4四半期	5.5
2016年第1四半期	7.6
2016年第2四半期	8.9
2016年第3四半期	6.9
2016年第4四半期	

出典: DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

## VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

### 1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8,207,164	8,588,449
2001	7,662,152	8,516,817
2002	6,326,170	8,514,994
2003	6,588,266	8,882,905
2004	8,060,401	9,243,322
2005	8,772,074	9,440,527
2006	10,662,013	9,894,345
2007	13,837,526	10,430,779
2008	18,504,761	11,094,084
2009	15,954,961	10,654,127
2010	20,028,376	12,049,072
2011	25,149,416	12,572,292
2012	24,690,711	12,416,525
2013※	28,914,736	14,159,343
2014※	30,657,222	14,827,994
2015※	27,373,818	15,267,234
2016※	27,383,966	15,870,352
2017※	27,982,309	16,452,794

※2017年2月10日 暫定値

### 2 経済成長率

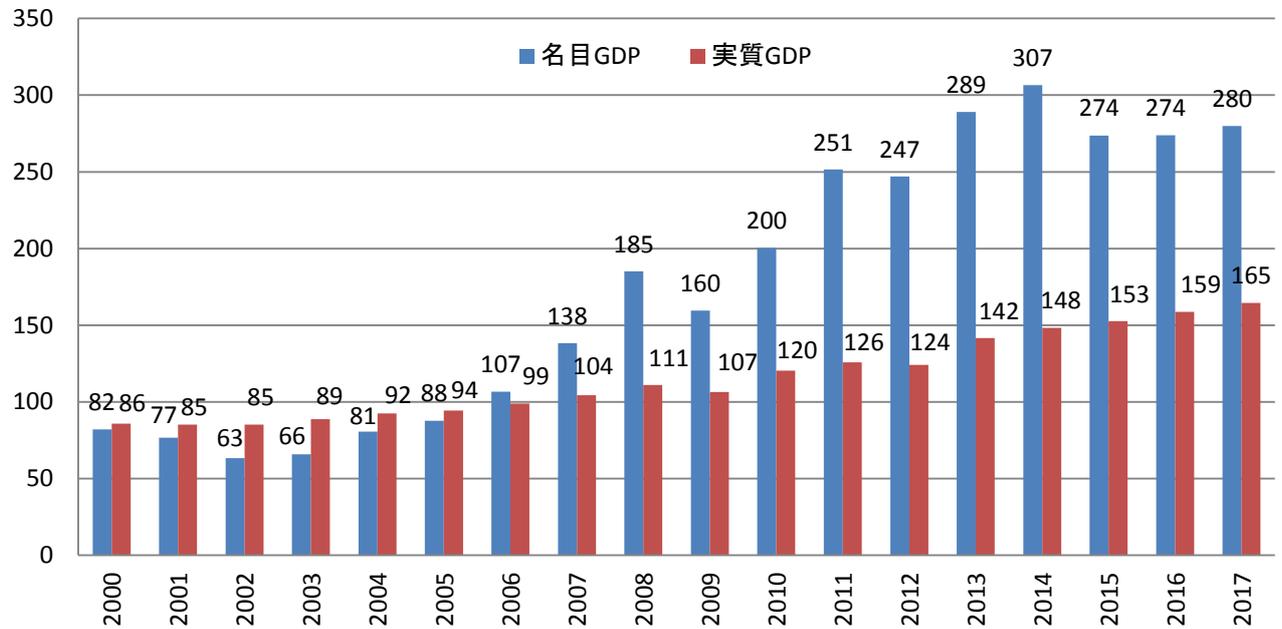
単位:%

年	経済成長率
2000	-2.3
2001	-0.8
2002	0.0
2003	4.3
2004	4.1
2005	2.1
2006	4.8
2007	5.4
2008	6.4
2009	-4.0
2010	13.1
2011	4.3
2012	-1.2
2013※	14.0
2014※	4.7
2015※	3.0
2016※	4.0
2017※	3.7

※2017年2月10日 暫定値

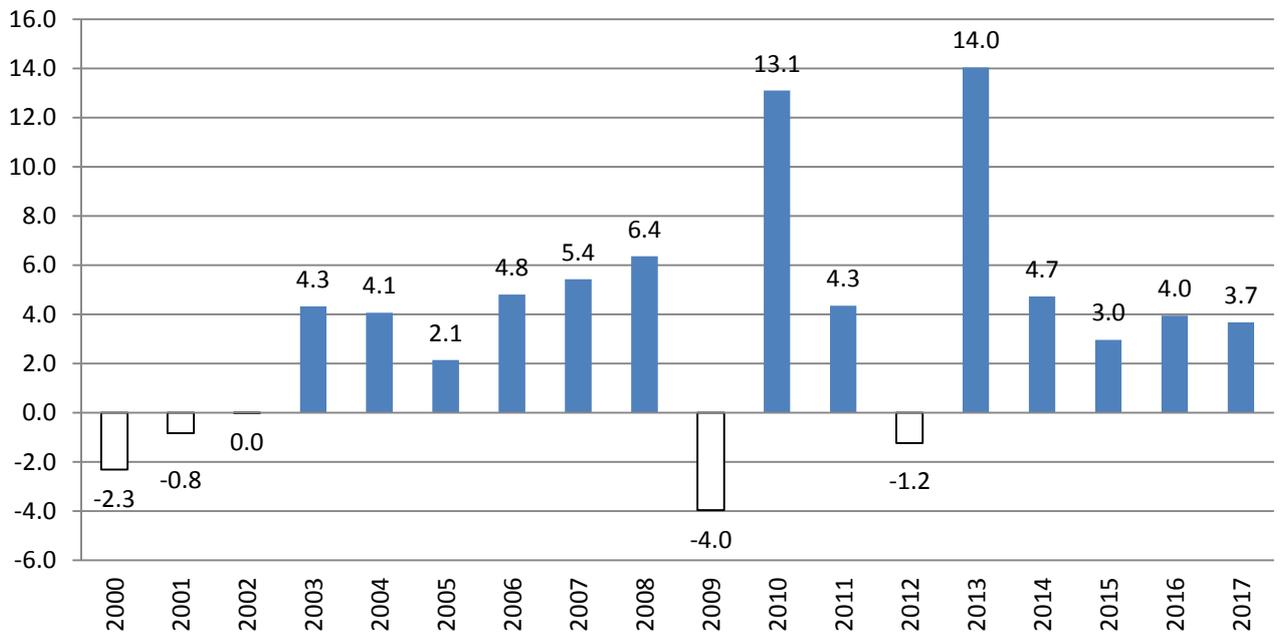
## 名目GDPと実質GDPの推移

(億米ドル)



## 経済成長率の推移

(%)



## Ⅶ 1月 の経済トピックス

### 1 2016年予算と歳入・歳出・資金調達が同額の2017年予算が成立

2016年末、議会在可決した2017年予算案に対し、カルテス大統領が拒否権を発動し、下院による同拒否権発動の承認ののち、1月9日、カルテス大統領が2016年予算と歳入・歳出・資金調達を同額とする大統領令に署名し、2017年予算が成立した。予算総額は6.76億グアラニ(117.84億ドル)となった。

ペーニャ財務大臣は「マクロ経済の安定維持が義務であると認識しているため、2016年予算を繰り返すこととした。議会は予算について議論していない。一部の公務員給与増に関し、公務員組合と協議する用意はあるが、いずれにしても財源の確保が必要。また、昨年11月、大統領令5764号により、民間部門の最低賃金が7.7%引き上げられたことに伴い、近々、議会に対して、公的部門の最低賃金引き上げに関する提案書を送付する。議会承認予算案に大統領が拒否権を発動したことにより、支出の厳格な抑制、社会プログラムのための資金を確保できた。」旨述べた。

○国会で争点となった主要事項の2017年予算での取扱い。

- ・国債発行額 : 6.0億ドル
- ・外国為替市場への介入予算 : 上限設定無し
- ・一部省庁の公務員給与増額のための予算 : 計上されない
- ・公務員へのボーナス支給回数 : 年二回

### 2 パラグアイ・米国間で貿易投資枠組協定(TIFA)に署名

1月13日、ワシントンにて、ヘルマン・ロハス駐米パラグアイ大使とマイケル・フロマン米国通商代表との間で、貿易投資枠組協定(TIFA)の署名が行われた。

本協定は、モノやサービスの2国間取引を多様化するとともに、良好な投資環境を促進していくことを目的とする米国・パラグアイ貿易投資協議会を創設するものである。貿易投資協議会は、投資・貿易に影響する規制問題、知的財産権、非関税障壁、農業、動植物検疫において、協力できる活動を考慮した業務計画を作成していく。また、IT、電子商取引、ビジネス・専門的技術能力の開発、サービス貿易、環境保護、中小企業、貿易円滑化や物流等両国が決めたその他事項が含まれる。

本協定は、近年、パラグアイ・米国間で署名されたその他の重要な外交文書に連なるものであり、既に知的財産権に関する協定に加えて、貿易の透明性ユニットの創設、経済・政策ハイレベル対話の設立などの協定を締結している。なお、本協定は、パラグアイ・米国関係がより高い水準に到達することを可能とし、民間投資、経済成長の促進、雇用創出、貿易拡大、技術革新、持続的な経済発展の深化を推進するために重要である。

### 3 パラグアイ・アラブ首長国連邦間で投資協定及び租税協定に署名

1月16日から17日にかけて、カルテス大統領がアラブ首長国連邦(以下「ア首連」という)を公式訪問した機会に、16日、アブダビにおいて、ロイサガ外務大臣とアブダラー・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン外務・国際協力大臣との間で、投資協定(投資相互保護・促進協定)、租税条約(二重課税及び脱税防止協定)及び両国外務省間の政策協議にかかる覚書への署名が行われた。

これら協定は、パラグアイへのア首連からの投資誘致を容易にしなが、パラグアイ・ア首連間の主に経済分野での関係強化を可能にする。前述した2協定にあっては、2001年にパラグアイ・ボリビア間で署名されて以来16年ぶりであり、パラグアイが投資協定の交渉及び締結を再開したことを強調することができる。

また、両国外務省は、両国民のため、ビザの全面廃止の構想を前進させることに関心があることを再確認した。右交渉は、近々に外交ルートを通じて進められる。

### 4 パラグアイの包括的開発指数は4.31、分析された新興経済国79ヶ国中19位

1月16日、世界経済フォーラムが「包括的成長発展レポート2017」を発表した。右報告書のなかで、パラグアイの包括的開発指数が4.31となり、分析された新興経済国79ヶ国中19位となった。なお、5年間の指数平均値は3.97となり、世界10位となった。

同指数は、GDPを用いた指標と比べて、経済発展の状態をより統合された全体像として捉えることができる。なお、開発の最終目的が、物品やサービスの生産増加よりもむしろ、持続的な生活水準の発展である場合は特に有用である。なお、同指数は、経済成長と発展、包括性、世代間の平等と持続性といった3つの柱(12の指標)に分けて算出している。

○その他主要国の包括的開発指数

	2015年	2016年		2015年	2016年
リトアニア	1位	1位	ペルー	26位	14位
ウルグアイ	6位	6位	メキシコ	17位	29位
チリ	2位	10位	ブラジル	10位	30位
アルゼンチン	15位	11位	コロンビア	21位	33位

## 5 パラグアイの腐敗認識指数は30Pt, 176ヶ国中123位

1月25日、本部をベルリンに置く国際NGOトランスペアレンシー・インターナショナルが腐敗認識指数2016を発表した。パラグアイは176ヶ国中123位(30Pt)となった。なお、同指数は100点満点で点数が高い程、腐敗度が低い。

2014年と2016年の順位を比較した結果、パラグアイは27位順位を上げており、他国との順位の上げ幅を比較した結果、世界で4番目に順位を上げた国となった。なお、上げ幅が大きい順にベラルーシ(40位上昇)、スリナム(36位上昇)、東ティモール(32位上昇)であった。

キニョネス汚職対策庁長官は「パラグアイは、8年前より順位を上げた。これは省庁間を超えたチームワークの成果であり、公的機関の透明性を上げる政府の公約に因るものである。公務員給与の公表、情報アクセス及び政府の透明性にかかる法律を成立させたことが良い影響を与えている。汚職が増えたのではなく、(これらの法律により)以前は知り得なかった汚職の事実を誰もが知るができる様になった。」旨述べた。

### ○過去の順位

2012年 25Pt(150位/172ヶ国)

2013年 24Pt(150位/173ヶ国)

2014年 24Pt(150位/171ヶ国)

2015年 27Pt(130位/167ヶ国)

## 6 パラグアイのカントリーリスクスコアは9.5Pt, 調査82ヶ国中73位でワースト10

1月24日、ブルームバーグ社が発表した1月のカントリーリスクスコアによれば、パラグアイが調査82ヶ国中73位(9.5Pt)でワースト10となったことが判明した。

カントリーリスクスコアは、ブルームバーグ社が月毎に様々な指標(29指標)をもとに算出している指数であり、投資家が考慮しなければならない政治、経済及び財政的リスクを国毎に数値化(0~100)したものである。同指標は、数値が高いほどリスクが低くなり、数値が低いほどリスクがあがることを意味する。

その他74位以下は、順にチュニジア(9.2Pt)、ケニア(7.3Pt)、エクアドル(7.1Pt)、ガーナ(5.2Pt)、エルサルバドル(4.8Pt)、ナイジェリア(4.5Pt)、ホンジュラス(3.8Pt)、タンザニア(3.6Pt)、ベネズエラ(3.1Pt)であった。

カルロス・ヴァルドヴィノス・パラグアイ中央銀行(BCP)総裁は、ラジオ番組のなかで「ブルームバーグ社は、パラグアイを低く評価したが、これは情報不足によるもので、パラグアイの指標と合致していない。BCPでは、財政リスクが低評価の一方、政治・経済リスクに問題ないことに注目した。今回、同社がカントリーリスクスコアを算出した際、5から6個の金融指標のデータを取って、データが無いと0として計算したため、平均されて低評価となった。小規模経済であることが考慮されていない。このため、BCPは、財政リスクの評価に必要な情報を提供するため、同社に連絡を取っているところである。」旨述べた。

ペーニャ蔵相は、同社の低評価が投資家に影響することを否定し、「今回のブルームバーグ社の分析は、信用格付け3社(フィッチ社、S&P社、ムーディーズ社)の行った分析と合致しない。これら3社の評価において、パラグアイは、メルコスール加盟国のうち短期見通しが“安定的”を維持している2ヶ国のうちの1つである。少なくとも、自分は低評価を知らなかったのので、これを確認した結果、この指標に多くの不合理が見つかった。よって、この指標に重要性があるとは思えない。」旨述べた。

### ○信用格付け3社のソブリン債格付け

	ムーディーズ社	S&P社	フィッチ社
パラグアイ	Ba1(安定的)	BB(安定的)	BB(安定的)
伯	Ba2(ネガティブ)	BB(ネガティブ)	BB(安定的)
アルゼンチン	B3(安定的)	B-(安定的)	B(安定的)
ウルグアイ	Baa(ネガティブ)	BBB(ネガティブ)	BBB-(ネガティブ)
ペルー	A3(安定的)	BBB+(安定的)	BBB+(安定的)

## 7 パラグアイのOECD開発センターへの加盟が承認

1月26日、ロイサガ外相は訪問中のドミニカ共和国で、パラグアイのOECD開発センターへの加盟が承認された旨発表した。

今回の加盟はパラグアイ政府にとって大きな成果であり、特に、外務省が加盟手続における政治的発言権を得たことは大きい。本件業務には、外務省のほか企画庁、財務省及びその他機関が携わっていく。